

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和6年6月30日時点

No.	事業名	事業 期間	総事業費 (円)	うち、交付金 充当額 (円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R6.6.30時点)	所管課
1. 感染拡大の防止			1,512,168	1,172,168	(交付金総額の0.45%を充当)	感染拡大を防ぐため、保育所・幼稚園・児童クラブなどの施設において、感染対策用品の購入など、感染防止対策の徹底を図りました。				
1	市立保育所洗浄水・除菌水生成器設置事業	R5.4～R6.3	579,480	579,480	市立保育所内での新型コロナウイルス感染症に係る衛生安全対策を図るため、各施設へ洗浄水・除菌水生成器を設置しました。	市立保育所	洗浄水・除菌水生成器借上料(双葉保育所、南吉井保育所、南吉井第二保育所、拝志保育所、川内保育園)579,480円	施設内でのクラスター発生0件	保育所における接触感染予防対策を強化することができ、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
2	市立幼稚園洗浄水・除菌水生成器設置事業	R5.4～R6.3	231,792	231,792	市立幼稚園内での新型コロナウイルス感染症に係る衛生安全対策を図るため、各施設へ洗浄水・除菌水生成器を設置しました。	市立幼稚園	洗浄水・除菌水生成器借上料(重信幼稚園、川上幼稚園)231,792円	施設内でのクラスター発生0件	幼稚園における接触感染予防対策を強化することができ、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
3	市立認定こども園洗浄水・除菌水生成器設置事業	R5.4～R6.3	115,896	115,896	市立認定こども園内での新型コロナウイルス感染症に係る衛生安全対策を図るため、各施設へ洗浄水・除菌水生成器を設置しました。	市立認定こども園	洗浄水・除菌水生成器借上料(認定こども園北吉井幼稚園)115,896円	施設内でのクラスター発生0件	認定こども園における接触感染予防対策を強化することができ、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
4	子ども・子育て支援交付金	R5.4～R6.3	285,000	95,000	感染症対策の徹底を図りながら子育て支援に係る事業を継続的に実施していくため、放課後児童クラブ(15クラブ)、地域子育て支援センター事業において使用する感染症対策用品について、市の事業管理担当課で一括購入し、各施設に配分しました。	放課後児童クラブ(北吉井はなみずき1組・2組、北吉井あおい1組・2組、南吉井すみれ1組・2組、南吉井たんぼ1組・2組・3組、拝志ひまわりクラブ、上林ささゆりクラブ、川上くすのき児童クラブ1組・2組、東谷さくら児童クラブ、西谷みどり児童クラブ)、地域子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター	感染症対策等消耗品285,000円	施設内でのクラスター発生0件	放課後児童クラブ等における接触感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
5	保育対策事業費補助金	R5.4～R6.3	300,000	150,000	市立保育所内での新型コロナウイルス感染症等に係る衛生安全対策を図るため、各施設において使用する感染症対策用品を保育所管理担当課で一括購入し、各施設に配分しました。	市立保育所(双葉保育所、南吉井保育所、南吉井第二保育所、拝志保育所、川内保育園)	感染症対策等消耗品300,000円	施設内でのクラスター発生0件	保育所における接触感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
2. 低所得世帯への緊急支援			143,756,222	143,756,222	(交付金総額の55.09%を充当)	コロナ禍において原油価格・物価の高騰等に直面する低所得世帯の支援を行うため、給付金の支給を行いました。				
6	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	R5.4～R6.3	140,010,000	140,010,000	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30千円の給付金を支給しました。	令和5年度の住民税均等割非課税世帯	給付金(4,667世帯)140,010,000円			
7	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業(事務費)	R5.4～R6.3	3,746,222	3,746,222	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30千円の給付金を支給するにあたって必要な事務経費。	令和5年度の住民税均等割非課税世帯	イ)時間外勤務手当402,326円 ロ)消耗品費99,781円 ハ)印刷製本費133,100円 ニ)通信運搬費618,470円 ホ)口座振込手数料512,380円 ヘ)システム改修委託料440,000円 ト)事務員派遣委託料1,540,165円	住民税非課税世帯への支給率95.5%	給付金を支給することにより、原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援することができたことから、効果があったと考えられます。	社会福祉課

No.	事業名	事業 期間	総事業費 (円)	うち、交付金 充当額 (円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R6.6.30時点)	所管課
3. 生活者・事業者への緊急支援			117,204,036	116,015,210	(交付金総額の44.46%を充当)	物価や電気料金の高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、子育て世帯を対象に応援給付金を支給するとともに、省エネ家電への買い替えに対する補助等に取り組みました。 医療機関や農業者等への応援給付金の支給に取り組み、事業継続の支援を行いました。				
8	とうおん温か子育て 応援給付金支給 事業	R5.7～R6.3	53,521,051	53,521,051	コロナ禍において食品価格等が著しく高騰する状況を踏まえ、発育期の児童を抱える子育て世帯への影響を緩和するため対象となる児童1人当たり12千円の応援給付金を支給しました。	令和5年7月1日時点で東温市に住民登録があり、平成17年4月2日以降に生まれた児童を養育する保護者(令和5年度低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給対象者は除く)	イ) 応援給付金(4,328人)51,936,000円 ロ) 時間外勤務手当254,512円 ハ) 消耗品費73,240円 ニ) 印刷製本費40,000円 ホ) 通信運搬費337,299円 ヘ) システム改修委託料880,000円	対象世帯への 支給率 99.7%	応援給付金を支給することにより、食品価格等の高騰の影響を受けている子育て世帯を支援することができたことから、効果があつたと考えられます。	社会福祉課
9	障がい者福祉施設等物価高騰対策応援給付金支給事業	R5.7～R5.10	6,510,000	6,510,000	コロナ禍の影響により原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている障がい者福祉施設等を支援するため、市内で運営する障がい者福祉施設等を対象として、定額の応援給付金を支給しました。	障がい者福祉施設等	イ) 応援給付金 入所系施設(14施設)2,800,000円 通所系施設(31施設)3,100,000円 その他施設(12施設)600,000円 計6,500,000円 ロ) 通信運搬費10,000円	支援施設: 57 件	応援給付金を支給することにより、原油価格、電気・ガス料金等の高騰で厳しい運営状況となっている障がい者福祉施設等を支援することができたことから、効果があつたと考えられます。	社会福祉課
10	高齢者福祉施設等物価高騰対策応援給付金支給事業	R5.7～R5.12	7,602,318	7,602,318	コロナ禍の影響により原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている高齢者福祉施設・介護施設等を支援するため、市内の高齢者福祉施設・介護施設等を対象として、定額の応援給付金を支給しました。	高齢者福祉施設・介護施設等	イ) 応援給付金 入所系施設(22施設)4,400,000円 通所系施設(18施設)1,800,000円 訪問系施設(27施設)1,350,000円 計7,550,000円 ロ) 時間外勤務手当50,014円 ハ) 通信運搬費2,304円	支援施設: 67 件	応援給付金を支給することにより、原油価格、電気・ガス料金等の高騰で厳しい運営状況となっている高齢者福祉施設・介護施設等を支援することができたことから、効果があつたと考えられます。	長寿介護課
11	医療機関等物価高騰対策応援給付金支給事業	R5.7～R5.10	19,966,443	19,966,443	コロナ禍の影響により原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている医療機関等を支援するため、市内で運営する公立を除く全ての医療機関等を対象として、定額の応援給付金を支給しました。	市内医療機関、市内歯科医療機関等(公立を除く)	イ) 応援給付金 病院(3施設)10,768,000円 有床診療所(3施設)1,800,000円 無床診療所(33施設)6,600,000円 薬局等(38施設)760,000円 計19,928,000円 ロ) 時間外勤務手当25,173円 ハ) 通信運搬費13,270円	支援施設: 77 件	応援給付金を支給することにより、原油価格、電気・ガス料金等の高騰で厳しい運営状況となっている医療機関等を支援することができたことから、効果があつたと考えられます。	健康推進課
12	住宅用省エネ家電 買替促進事業	R5.7～R5.12	15,264,113	15,264,113	コロナ禍において高騰する電気料金による市民生活の負担の増加を軽減するため、住宅に設置されている既存の家電から、電力使用量の削減を見込める省エネ基準を100%達成した家電への買い替えに対して補助金を交付しました。 対象家電: 電気冷蔵庫、エアコン、LED照明	東温市に住民登録のある者で対象家電等の買い替えを行った者	イ) 補助金(370世帯)15,000,000円 ロ) 時間外勤務手当33,940円 ハ) 印刷製本費143,000円 ニ) 通信運搬費28,983円 ホ) 新聞折込手数料58,190円	補助世帯数: 370世帯	電気料金が高騰する中、家庭での電力使用量の削減が見込める家電への買い替えを支援することができたことから、効果があつたと考えられます。	環境保全課
13	農業収入保険加入 促進支援事業	R5.7～R6.3	228,000	228,000	コロナ禍の影響による電気料金・燃料価格・肥料等の高騰で農業収益の悪化が懸念されることから、農業者の事業継続及び地域農業の維持を図るため、愛媛県農業共済組合が取り扱う農業経営収入保険(すべての農産物を対象に補償される保険)に新規に加入する農業者に補助金を交付しました。	青色申告を行っている市内農業者(個人・法人)	加入者負担実績額228,000円 新規加入者9人	新規加入者: 9人	農業収入保険の加入を促進することで、農業者が農作物の価格低下や作付面積減少等のリスクへの備えを強化することができたことから、効果があつたと考えられます。	農林振興課

No.	事業名	事業 期間	総事業費 (円)	うち、交付金 充当額 (円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R6.6.30時点)	所管課
14	畜産配合飼料価格 高騰対策支援事業	R5.7～ R5.10	1,783,239	594,413	コロナ禍において配合飼料価格が高騰する中、畜産農家が収益を確保し、配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図る取組を支援するため、飼料コスト低減や生産性向上などに積極的に取り組む畜産農家に対し、補助金を交付しました。	市内に住所を有する畜産農家のうち、以下の要件を満たす者 ・配合飼料価格安定制度へ加入している者 ・飼養衛生管理基準を順守する者 ・飼料給与量の5%以上の削減に努める者 ・飼料コスト低減や生産性向上等に係る取組を1つ以上行う者 ・国、県等が進める施策に協力する者	対象農家数7戸1,783,239円	支援対象: 409.94t(畜産農家7戸)	飼料コスト低減などに積極的に取り組む畜産農家に対し補助金を交付することにより、配合飼料価格の高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図る取組を支援することができたことから、効果があったと考えられます。	農林振興課
15	農業者燃料価格等 高騰対策応援給付 金支給事業	R5.7～R6.1	4,185,172	4,185,172	コロナ禍の影響による燃料価格等の高騰の影響を受けた農業者の営農継続を支援するため、令和4年動力光熱費の価格高騰分に相当する額を応援給付金として支給しました。	東温市に住民登録がある販売農家	イ)補助金(109経営体)3,882,000円 ロ)時間外勤務手当273,258円 ハ)通信運搬費29,914円	令和5年度以降の営農継続率100%	応援給付金を支給することにより、燃料価格等の影響を受けている農業者の営農継続を支援することができたことから、効果があったと考えられます。	農林振興課
16	私立保育施設物価 高騰対策応援給付 金支給事業	R5.7～ R5.11	2,720,000	2,720,000	コロナ禍の影響による食材費の高騰や電気料金・ガス料金の値上げにより、厳しい運営となっている私立保育施設を支援するため、市内の私立保育施設を対象として、園児数に応じた応援給付金を支給しました。	私立保育施設	応援給付金(10園272人)2,720,000円	支援保育施設:10施設	応援給付金を支給することにより、食材費の高騰や電気・ガス料金の値上げで厳しい運営となっている私立保育施設を支援することができたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
17	学校給食食材費物 価高騰対策事業	R5.4～R6.3	5,423,700	5,423,700	コロナ禍の影響により学校給食用食材の価格が高騰する中、保護者等の負担を増やすことなく、学校給食の質と量を維持するため、使用食材の高騰分に相当する額を学校給食会計へ補助しました。	学校給食を利用する児童・生徒の保護者	小学校(307,854食)3,293,900円 中学校(137,566食)1,691,900円 幼稚園(43,829食)437,900円 計5,423,700円	支援学校数: 小学校7校、 中学校2校、 幼稚園5園	使用食材の高騰分を補助することにより、保護者等の負担を増やすことなく、学校給食の質と量を維持することができたことから、効果があったと考えられます。	学校給食センター
合計			262,472,426	260,943,600						